

事業所・企業照会業務について

【労働保険情報に基づく、照会業務の実施】

(現状)

- ビジネスレジスターの整備に当たり、厚生労働省との調整の結果、労働保険情報についても毎月の全情報の提供を受けることとなった。
- 労働保険情報の当月分・前月分データの差分を抽出することにより、保険関係の成立・消滅に関する変動を捉えることが可能となる。
- しかしながら、労働保険情報については、その性質から、ビジネスレジスターの母集団情報への活用に当たり、次の点に留意する必要がある。
 - ① 保険関係の成立・消滅については、必ずしも事業所の新設・廃業に一致しない。
(既存の事業所が新たに労働者を雇い入れるケース、雇い入れをやめるケース等)
 - ② 複数の事業所を一括して保険を適用するデータ（一括適用データ）が存在する。
 - ③ 母集団情報に必要な項目が一部存在しない。(資本金がない、本社・支社の別がない等)

(実施案)

- 以上により、ビジネスレジスターに母集団情報として追加するため、保険関係が新規に成立したデータを対象として照会業務（郵送照会）を実施する。（別紙1）
 - また、保険関係が消滅したデータを対象として廃業確認業務（電話照会）を実施する。
 - さらに、一括適用データについては、その傘下事業所の変動状況を捉える廃業確認業務（郵送照会）を実施する。（別紙2）

【商業・法人登記の照会業務の見直し】

(現状)

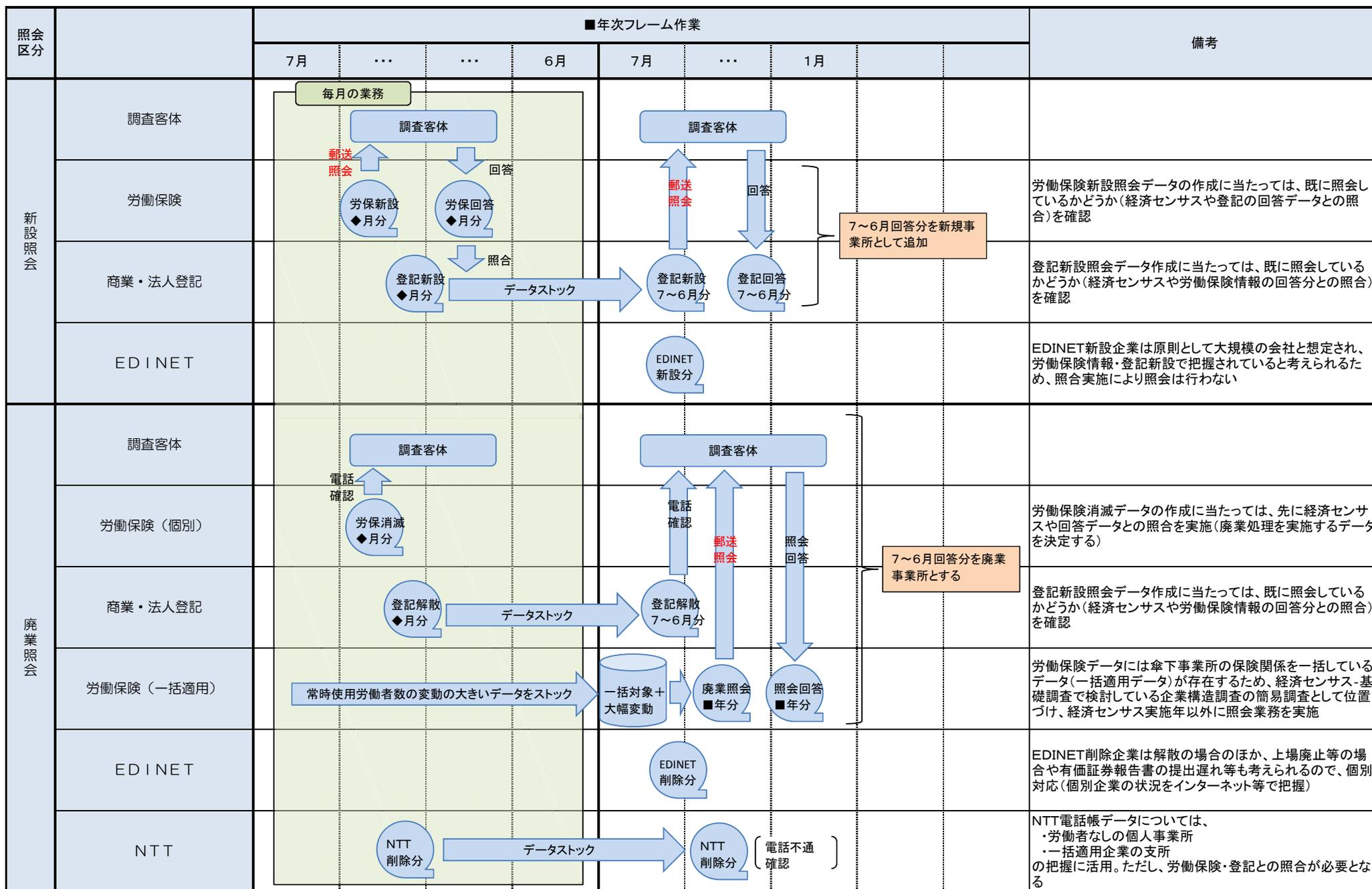
- 商業・法人登記情報については、現在、毎月照会業務を実施しているが、労働保険の照会業務の実施に当たり、次の点に留意する必要がある。
 - ① 労働者を雇い入れている法人については、労働保険情報と重複するため、二重に照会をかけるしまうこと。
 - ② 登記してから事業開始までの期間にタイムラグがあり、事業開始前の法人に対して照会業務を行ってしまう場合があること。

(見直し案)

- 以上により、労働保険の照会業務との重複を避けるため、照合作業を実施した上で、登記時点からの一定期間を確保するため、年1回の照会業務として実施する。
 - また、照会対象が雇用者なしの法人等が主なものとなることから、事業の実施状況等について労働保険の照会票とは異なる工夫が必要。（別紙3）

※ 年次フレームの作成サイクル（7～6月）についてのデータを入手した後に照合作業が可能となるため、8月頃に実施を検討。

ビジネスレジスター整備に係る照会業務の流れ（案）



9 経営組織 ● いずれか一つの番号に○をしてください	1 株式会社 相互会社 (有限会社を含む)	2 合名会社 合資会社	3 合同会社	4 会社以外 の法人
	5 個人経営	6 外国の会社 (本社が外国に ある会社)	7 法人でない 団体	
10 単独・本所・支所の別 ● いずれか一つの番号に○をしてください	1 単独事業所	2 本所・本社・本店	3 支所・支社・支店	

↓
 以上で記入は終わりです
 ご協力ありがとうございました

↓
 設問9の経営組織が1～
 3の会社の場合、設問12
 についても記入をお願いします

↓
 次の設問11についても
 記入をお願いします

次の項目は **支所・支社・支店の場合のみ** 記入してください

11 本社事業所の 名称・所在地・電話番号	(1) 名称
	(2) 所在地 (〒 -)
	(3) 代表電話番号 <input type="text" value="0"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>

貴事業所が支所・支社・支店の場合、以上で記入は終わりです。 ご協力ありがとうございました

次の項目は **会社の本所・本社・本店の場合のみ** 記入してください

12 会社の概要 ● 支所等を含めた会社全体の 概要、事業の内容について記 入してください	(1) 資本金又は出資金・基金の額	_____万円
	(2) 全体の常用雇用者数	_____人
	(3) 支所・支社・支店の数	(国内のみ) _____事業所
	(4) 主な事業の内容	

以上で記入は終わりです。 ご協力ありがとうございました

備考欄 (貴事業所について、この照会票に関連する事項をご記入ください)

所在地	(〒 _____)
名称	

本照会業務は、統計法第27条に基づく事業所母集団データ整備のために、総務省統計局が実施しています。



総務省統計局

整理番号をプレプリント

事業所・企業照会票(案)

記入者連絡先 照会票の内容について確認する場合がございますので記入願います	(フリガナ) 記入者氏名	電話番号
		_____ - _____ 内線(_____)

同封の「記入のしかた」を参照して、以下の照会内容にお答えください
会社の支所・支社・支店の場合は、支所・支社・支店の内容を記入してください

記入日	平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日
-----	----------------------------

1 事業の実施場所 ● いずれかの番号に○をしてください (注) 上記所在地にビル名及び部屋番号が抜けている場合は記入してください	1 上記の所在地で事業を実施している・実施予定・実施していた	2 上記以外の所在地で事業を実施している・実施予定・実施していた ↓ 上記の所在地を修正してください	
	1 事業を実施している	2 開業準備中 ↓ 現在、本票で記入できるところのみ記入してください	3 休業中 ↓ 休業前の状態で本票を記入してください
2 事業の実施の状況 ● 記入日の状況について、いずれか一つの番号に○をしてください	平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日		
3 事業の開始日 ● 実際に活動を開始した日又は開始予定日を記入してください	4 事業所の通称名 ● 屋号などの通称名がある場合のみ記入してください		
4 事業所の通称名 ● 屋号などの通称名がある場合のみ記入してください	5 代表電話番号 ● いずれか一つの番号に○をしてください		
5 代表電話番号 ● いずれか一つの番号に○をしてください	6 事業所の従業員数 (1) 従業員の有無 1 事業主のみで運営 2 無給の役員・ボランティアのみで運営 3 従業員がいる ↓ (2)も続けて記入してください (2) 従業員数 ① 従業員数 _____ 人 ② うち常用雇用者数 _____ 人		
6 事業所の従業員数 (1) 従業員の有無 1 事業主のみで運営 2 無給の役員・ボランティアのみで運営 3 従業員がいる ↓ (2)も続けて記入してください (2) 従業員数 ① 従業員数 _____ 人 ② うち常用雇用者数 _____ 人	7 事業所の主な事業の内容 (1) 主な事業の内容 (2) 生産品、取扱い商品又は営業種目 ● 上記(1)で記入した主な事業の内容について、収入額又は販売額の多い順に記入してください		
7 事業所の主な事業の内容 ● 現在、収入額又は販売額の最も多い事業について、「記入のしかた」裏面を参考に、記入してください	8 事業所の売上高等 ● いずれかの番号に○をして該当する売上高を記入してください		
8 事業所の売上高等 ● いずれかの番号に○をして該当する売上高を記入してください	1 前年(前年度)総売上高 _____ 万円 2 最近の月間売上高 _____ 万円		

(表面)

法人等の本所・本社・本店の場合は、設問9についても記入をお願いいたします

単独事業所、法人等の支所・支社・支店の場合は以上で記入は終わりですご協力ありがとうございました

次の項目は **法人等の本所・本社・本店の場合のみ** 記入してください

9 法人等の概要 ● 支所等を含めた法人全体の概要、事業の内容について記入してください。	(1) 全体の常用雇用者数 _____ 人
	(2) 支所・支社・支店の数 (国内のみ) _____ 事業所
	(3) 主な事業の内容

以上で記入は終わりです。ご協力ありがとうございました

備考欄（貴事業所について、この照会票に関連する事項をご記入ください）

(裏面)

SAMPLE

〒999-9999
 東京都新宿区若松町99番99
 若松河田株式会社 御中

整理番号

総務省統計局

統計法第27条に基づくデータ整備のための照会です。

事業所・企業照会票

照会票の内容について確認する場合がありますので記入をお願いいたします。	フリガナ 記入者氏名	電話番号 () 局 番 (内線:)

● 同封の「照会票の記入のしかた」を参照して、以下の照会内容にお答えください。

記入日 平成 年 月 日

1 事業所の通称名

● 屋号などの通称名がある場合のみ、記入してください。

- 上記の宛先で事業所としての活動を行っている場合は「3 電話番号(代表)」へ進んでください。
- 上記の宛先で事業所としての活動を行っていない場合は「2 所在地」へ進んでください。

2 所在地

● 上記の宛先で活動していない場合のみ、実際に活動している所在地を記入してください。
 宛先の所在地で活動を行っている場合は、記入不要です。

〒	—
都道府県	市区郡 区町村
(町名・丁目・番地など)	
(ビル名・マンション名・部屋番号など)	

● 以下「3」～「7」について必ず記入してください。

● 宛先の所在地で活動していない場合、「2 所在地」に記入した所在地にある事業所について記入してください。

3 電話番号(代表)

() 局 番

4 事業所の従業者数

5 うち常用雇用者数

6 事業所の主な事業の内容

7 事業所の生産品、取扱商品又は営業種目
 (収入額又は販売額の多い順)

- ①
- ②
- ③

- 国内に支店や営業所等がある本社の法人の場合、法人全体について記入してください。
- 国内に支店や営業所等がない場合、記入は終わりです。

8 法人全体の常用雇用者数	9 支店や営業所等の数
10 法人全体の主な事業の内容	

引き続き、裏面の「11 支店や営業所等の名称、所在地及び電話番号」に記入してください。

● 記入した照会票は同封の返信用封筒に入れ、平成 年 月 日までにポストにご投函願います。

(表面)

11 支店や営業所等の名称、所在地及び電話番号

- 国内に支店や営業所等がある場合は、下記の記入欄に各支店等の名称、所在地及び電話番号を記入してください。各支店等の名称、所在地及び電話番号の記載がある既存の資料がある場合は、その資料等の写し（コピー）を添付していただいても差し支えありません。
- 支店の数が7事業所を超える場合は、同封の「照会票の記入のしかた」に記載してある問い合わせ先にご連絡ください。必要な枚数を追加送付させていただきます。

No.	支店等の名称	支店等の所在地及び電話番号
記入例	若松河田株式会社 新宿支店	(〒192-8822) 東京都新宿区若松町99-18 (ビル・マンション名等: ワカマツビル1階105号室) (03) 1256 局 9999 番 (内 66
1		(〒 -) (ビル・マンション名等: 階 号室) () 局 番 (内
2		(〒 -) (ビル・マンション名等: 階 号室) () 局 番 (内
3		(〒 -) (ビル・マンション名等: 階 号室) () 局 番 (内
4		(〒 -) (ビル・マンション名等: 階 号室) () 局 番 (内
5		(〒 -) (ビル・マンション名等: 階 号室) () 局 番 (内
6		(〒 -) (ビル・マンション名等: 階 号室) () 局 番 (内
7		(〒 -) (ビル・マンション名等: 階 号室) () 局 番 (内

(裏面)